

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月26日更新

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 安武 祐次
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 坂本 みゆき
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	包括支援センター班 (内線)	2151
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の46
	介護	11	3	1	10504		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地域包括支援センターの公正・中立性の確保、円滑かつ適正な運営を図るため、次の事項について協議するため、設置されている。(1)センターの設置等に関する事項の承認に関すること(2)センターの運営に関すること(3)センターの職員の確保に関すること(4)その他、地域包括ケアに関すること 平成18年度設置を義務付ける法的根拠による。施設代表や医師会、民生委員会等の既存の社会資源代表者と住民代表者を加えた委員構成となっており、活発なご意見を頂いている。会議の開催及び会議資料の作成。
【業務の流れ】	会議の開催通知、介護保険事業計画上で検討課題である包括支援センターのあり方、年間計画、実績報告、包括支援センター通称等を議題として行う。
【主な予算費目】	報酬・旅費。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特に聞いていない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
年2回の会議を開催し、介護保険事業計画上で検討課題である包括支援センターのあり方や実績報告、包括支援センター通称等を議題として、検討を行なった。	会議開催(包括支援センターのあり方を継続協議予定)。平成27年度においては、第6期介護保険事業計画の策定を実施するため、会議の中で計画策定についても検討する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:会議開催回数	回
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
運営協議会委員。	→ア:委員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域包括支援センターのあり方、運営等が適切に行われているか協議する。	→ア:会議参加延べ委員数 人
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
包括支援センター運営について、施設代表や医師会、民生委員会等の既存の社会資源代表者と住民代表者を加えた委員構成となっており、活発なご意見を頂き、改善を図るために設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込
① 活動指標	ア	回	1	2	2	2	2	2	2	2
	イ									
② 対象指標	ア	人	10	10	10	10	10	10	10	10
	イ									
③ 成果指標	ア	人	9	17	20	18	20	20	20	20
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円		83	119	41	119	119	119	119
	(A)事業費計	千円	0	83	119	41	119	119	119	119
(A)のうち指定経費	千円	0	52	75	26	0	75	75	75	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人 件 費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	160	382	382	380	382	382	382	382
(B)人件費計	千円	646	1,555	1,555	1,513	1,555	1,555	1,555	1,555	
トータルコスト(A)+(B)	千円	646	1,638	1,674	1,554	1,674	1,674	1,674	1,674	

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 包括支援センターの運営について、様々な意見をいただくことで、業務運営改善が図れた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 本年度も年2回実施し、参加者からの意見をもとに、より良い運営が図れるようになるため。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 地域資源の活用や包括支援センターのあり方、運営方法等積極的な意見交換ができるような委員会としていきたい。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 年2回の会議に要する経費を計上しており、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 会議の進行等正職員でなければ対応できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法で定められた委員会であり、介護予防を目的とした包括支援センターの運営に関する委員会であるので公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法で定められた介護予防を目的とした包括支援センターの運営に関する委員会であるので適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

介護予防を目的とした包括支援センターの運営に関する委員会を実施することで、様々な意見を拝聴でき、センターの在り方やセンター通称選定について、検討する機会を得ることができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					